

陸上自衛隊演習の中止を求める申し入れ

2021年9月15日

改憲・戦争阻止！大行進

千葉市中央区要町 2-8 動労千葉気付

Tel 043-222-7207

本日9月15日から11月下旬まで、陸上自衛隊の全部隊を対象とした大規模実動演習が行われることが発表された。対中国の侵略戦争のための演習を絶対に許すことはできない。ただちに中止せよ。

この演習には陸自隊員約10万人、車両約2万台、航空機約120機が参加し、四国・東北・北海道の部隊を九州南部の演習場に移動させる。岸防衛相と陸上自衛隊が発表しているように、「作戦の準備段階に焦点を当て」、「海上・航空自衛隊及び米軍の輸送支援を受けるとともに、民間の各種輸送力を活用し、全国規模での機動展開や補給品等の輸送を実施」するというのである。岸防衛相は「島嶼部への攻撃などに対応するためには、迅速かつ大規模な展開を可能とする輸送力が鍵だ」と述べている。

明白に対中国の戦争が想定された実戦的な演習である。海自・空自、米軍から民間フェリーまでも使って、日本版海兵隊である水陸機動団をはじめ陸自の大部隊を実際に南西方面に部隊展開させる訓練は、国家をあげた「臨戦態勢」をつくり出していくものである。すさまじい戦争挑発であるとともに、国家総動員体制への道を開くものだ。

この演習も通して進められているのは、徹頭徹尾、米日による中国への侵略戦争の準備であり、断じて認めることはできない。日米両政府は、4月の首脳会談での共同声明において、50年ぶりに台湾問題を明記し、「核を含むあらゆる種類の米軍の軍事力による防衛」、「日本の防衛力の強化」と「日米安保の強化」を確認した。「台湾海峡の平和と安定の重要性を促す」なる文言に示されているのは、これまで数十年にわたって日米政府自身が確認してきた「一つの中国」の原則を、完全に踏み破り、ひっくり返し、軍事介入＝戦争の構えを明確にしたということである。しかも日本政府が、かつて帝国主義的侵略を開始した1894年日清戦争をもって強奪した台湾に対して、いま再び公然と「日本防衛＝台湾防衛」なる論理を振りかざして軍事力強化を進めることは、恐るべき侵略戦争国家への飛躍の宣言に他ならない。

7月には岸防衛相が米国の核兵器の運用を担う米戦略軍の司令官との会談で、米国の「核を含むあらゆる軍事力の行使」に感謝を述べ、「米戦略軍との連携」「核抑止やミサイル防衛作戦の重視」を確認した。世界最大の米軍核軍事力の行使を真正面から確認しながら、実際に米日による侵略戦争体制が急速に進められている。米軍は中距離弾道ミサイル網を第1列島戦に沿って配備する方針を打ち出している。その現実的候補は南西諸島であり日

本全土であると言われている。これと一体で防衛省は、奄美大島、宮古島に続いて、石垣島、沖縄本島うるま市の勝連分屯地に自衛隊の地対艦ミサイル部隊を配備することを決定し、来年度の防衛予算の概算要求に盛り込んだ。南西諸島を丸ごと中国侵略戦争のミサイル基地、軍事要塞とする恐るべき計画だ。

さらに防衛省は沖縄・辺野古への米軍新基地建設を、くり返しくり返したたきつけられる沖縄県民の基地建設絶対反対の声をとことんまで踏みにじり、ありとあらゆる非道・卑劣な手段をもって推し進めている。この間のサンゴ移植をめぐるのは、デタラメな最高裁判決をもって直ちに採捕に着手し、沖縄県の許可撤回に対しては、政府（沖縄防衛局）が政府（農相）に執行停止を申し立ててわずか数日で決定をひっくり返すという、すべてが異例極まる暴挙を働いた。絶対に許すことはできない。くり返される米軍の深夜飛行、低空飛行訓練、そして部品落下事故なども含め、米軍ともにすべてを開き直っているのが防衛省だ。こうした沖縄をどんなに犠牲にしてもいいという姿勢と、中国への侵略戦争に突き進む姿は共通している。

米軍が無様に撤退し歴史的敗北を強制されたアフガニスタン侵略戦争は、米国や日本の資本主義＝帝国主義国家の戦争の不正義性をあらためて満天下に明らかにした。「対テロ」とは労働者民衆の闘いの圧殺と大虐殺であり、「民主主義」とは大資本の利益のための傀儡国家をうちたて、搾取と収奪の階級支配を貫徹するもの以外のなにものでもなかったのである。このアフガン戦争に戦後初めて燃料補給の形で公然たる戦争支援に踏み出し、アフガン・イラクへの侵略戦争を支えてきたのは、他にもない日本政府・防衛省・自衛隊ではないか。

そしていま、新自由主義の破産と世界支配の崩壊に直面する米国と日本の政府が、必死の延命をかけて対中国の戦争体制を進めようとしているのである。戦争をやることでしか支配を継続する道がなくなったこの社会体制そのものを打ち倒さなければならない。侵略戦争を阻止し、新自由主義の社会を終わらせることこそが、労働者人民の生きる道だ。

現在、コロナ第5波の感染爆発、医療崩壊の現実、そして国の自宅療養＝放置の方針の中で、労働者人民が塗炭の苦しみを強制されている一方で、来年度防衛予算では5兆4797億円もの巨額が要求された。次期総裁選への不出馬を表明した菅の後釜を争う自民党総裁選では、候補者全員が改憲、敵基地攻撃能力、防衛費の大幅増額などを競い合って主張している。そして今回、大規模な演習を展開しようとしているのである。軍事費をなくして医療費に回せというのがすべての労働者人民の声だ。

中国への侵略戦争を実戦的に準備し、改憲への道を開こうとする陸上自衛隊の大演習をただちに中止しろ。沖縄・辺野古への新基地建設をやめろ。南西諸島へのミサイル部隊の配備をすべて撤回しろ。

以上、満腔の怒りと抗議をもって申し入れる。